



地域が第一、政策中心。

愛媛県議会議員

越智しのぶ

2018 政務調査報告書

■私たちはなぜ地域政党を立ち上げたのか

戦後の我が国を復興に導くためには国が中心になって政策を決定し、その下部組織として都道府県や市町村が手足となり、全国均一の政策を実施する中央集権体制が最も効率よく機能していました。しかし経済の成長も一段落して人口減少や少子高齢時代に入ると、地域によって異なる課題が多く生まれ、国が一元的に全国に目配りすることが不可能になってきます。そこでこれまでの国・県・市町という上下関係から脱却し、それぞれが役割分担をする横並びの関係を築く必要に迫られました。国は外交や防衛など、国の果たすべき役割に専念し、住民に近く地域に精通している地方自治体は地域の実情に即した政策を実施できるように、地方分権時代を迎えたわけです。

地方分権時代にあって地方の実態に即した政策を実行しようとするとき、中央集権を基礎とする政党政治は時として中央政党の政策に縛られ、地方政治においては不都合が生じる場面に遭遇します。そこで私たちは政党の縛りを受けずに地域の実態に即した政治活動の場を作るべく『地域が第一・政策中心』を理念に掲げ、地域政党を立ち上げました。政党交付金の助成もなく、企業からの献金も禁止されているなど厳しい環境ではありますが、これからもより良い地域づくりを目指して活動を続けていきたいと思ひます。

■ドクターヘリ、就航

2017年10月4日議員に初当選以来、離島・山間部・僻地を多く抱える愛媛県にお

けるドクターヘリの必要性を提言してまいりました。当時は海外でこそ実現していたものの国内では実例がありませんでしたが、民間や各県での導入が始まり、特別措置法の制定もなされ愛媛県でも実現にこぎつけました。愛媛県





ではオーバートリアージの運用も行われ、救命率の向上や後遺症の低減に寄与しています。

■マンチェスターメトロリンク視察

(イギリス・マンチェスター)

2016年5月15～21日

ヨーロッパの人口20万～100万人程度の中小都市では市街地活性化の切り札としてLRT (Light Rail Transit) が多様な形態で活用され、数々の実績を上げている。その多くは市内を走る路面電車がそのまま郊外路線に乗り入れる方式を取り入れており、これは路面電車の松山空港延伸について多くのヒントを与えてくれるものである。我々は5月16日(月)にグレーター・マンチェスター交通局(TfGM)を訪問し、説明を受けた。

人口約50万人のマンチェスターではモータリゼーションの進展により、1940年代に市内の路面電車網がいっ

たん廃止された。郊外電車のための運行で市内に直接乗り入れることができなかったが、1992年に路面電車を復活させて相互乗り入れを開始。コンセプトは「郊外から市内各所への乗り換えなしで移動が可能になること」。概ね1時間に1本程度の運行だったものを6～10分の頻度に増やし、

夜間の運行時間も拡大。特に週末は深夜までの運行を行っている。さらに市内中心各駅からは無料のショッピングバスを運行する一方、郊外の駅には無料の駐車場やドアに鍵のかかる駐輪施設を設けた。徹底したバリアフリーと自宅まで迎えに来てくれる福祉バスの運行で、高齢者など交通弱者でも気兼ねなく利用できるようにした。この結果、メトロリンク利用者は年々増加傾向にあり、ラッシュ時にも自家用車の市内への流入が減少している。

このように利便性を徹底追求した施設づくりでマンチェスター・メトロリンクはそれまで外出をためらっていた人たちの活動をも促すことに成功。一般客の飛躍的な増大により、中心商店地区の活性化と郊外駅周辺の資産価値の上昇という、広範囲での地域活性化を実現している。本県交通政策でも将来の地域ビジョンをしっかりと策定し、力強いリーダーシップのもと、官

民一体となった取り組みを進めていく必要性を改めて感じた視察であった。

■カールスルーエ視察

(ドイツ・カールスルーエ)

2016年5月15～21日

マンチェスターに引き続き、ドイツ南西部に位置するカールスルーエ市のトラムトレインを視察した。



■フィリピントップセールス

(フィリピン)

2017年1月19日

経済成長の著しい東南アジア諸国においては、三輪タクシーや乗り合いジープによる大気汚染や騒音問題が深刻になっています。そこで今治に本社がある渦潮電機が開発した電動三輪タクシーが採用され、フィリピンで組み立てが行われています。環境対策に関する国際機関からの資金援助も各国に行われることから、今後の需要拡大に注目しています。



■ベトナム産材販路開拓

(ベトナム)

2017年8月11日

県産木材の海外販路開拓に今治市の若者が取り組んできました。ベトナムではフランス統治時代に建造物のコンクリート化が進みましたが、経済の目覚ましい発展の中、富裕層において高温多湿の気候に適した木造建築への関心





が高まっています。ベトナムの大手木材メーカー・タビコ社にも協力を頂き、年間100コンテナに上る県産木材の輸出に発展しています。

■マレーシアトップセールス

(マレーシア)

2016年2月26日

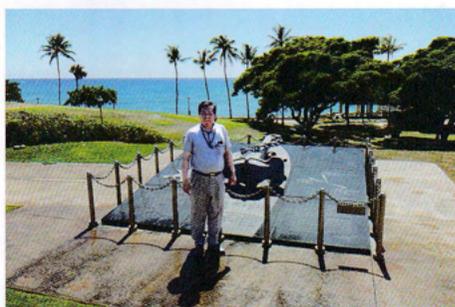


国内消費が低迷しているなか、愛媛県では積極的に海外への県産物の販路開拓に取り組んでいます。マレーシアにおいても愛媛フェアが開催され、マハティール元首相も参加していただき盛大に開催されました。世界人口の約4分の1がイスラム教といわれる中、厳しいハラール認定をクリアし販路開拓の可能性を探っています。

■ハワイ・えひめ丸慰霊碑訪問

(ハワイ・オアフ島)

2017年9月24日



えひめ丸の悲しい事故を契機として、献身的な対応を行っていただいたハワイ州の方達との絆を大切に、愛媛とハワイは姉妹提携をしています。ハワイを中心に展開するマルカイホールマー

ケティングでも愛媛フェアを開催していただきました。物価の高騰によりホームレスが急増し、えひめ丸のモニユメントがある公園も一時は立ち入り禁止になりましたが、現地の方たちの協力もいただき再開の運びとなりました。

■サイクリングしまなみ2016

(しまなみ海道)

2016年10月29～30日

世界でも珍しい自転車で海を渡ることができるしまなみ海道はサイクリングのメッカとして人気を集めています。

2年に1度、高速道路を閉鎖して行われるサイクリングしまなみも定着してきました。世界各国から7千名に上るサイクリストの参加を頂き、地域の活性化にも寄与しています。



■自衛隊・松島基地訪問

～被災地を目の当たりに

2016年12月19～20日

東日本大震災の復興状況の視察を行い、大きな被害を受けた自衛隊松島基地も視察してきました。



■愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会開幕

～第72回国民体育大会

～第17回全国障害者スポーツ大会

2017年9月30日～10月30日

天皇皇后両陛下をお迎えし、四国4県合同開催だった1953年の第8回大会以来64年ぶりに国民体育大会が開催されました。愛媛の単独開催は初めてです。四国遍路のお接待の精神を前面に打ち出した運営方針は、続いて開催された障害者スポーツ大会にも活かされ、来県者からも大変好評を博した大会となりました。



暮らす

育む

守る

■松山空港アクセス向上検討会における現在の検討状況は？

西本牧史企画振興部長：路面電車を松山空港まで延伸する場合の効果や課題等を検討している。想定される4ルートでは当事業により得られる便益が現時点では費用を下回るといった課題が明らかとなった。このため道路構造上の課題に対する検討のほか、空港への延伸がもたらす経済波及効果、まちづくりや観光の観点からの新たな需要の増加なども加味した費用対効果の再分析を進めている。鉄道事業者や学識経験者など専門家の意見を聞きながら、事業家の判断材料となる報告書を取りまとめたい。

■松山空港国際線の維持・拡充にどう取り組むのか？

中村時広知事：訪日誘客支援空港の認定を受けたものの地方空港間の競争は激化。そこで国際線の誘致や維持を図るには愛媛の魅力や松山空港の利便性などをアピールするだけでなく、利用者のニーズに対応したコンテンツの発掘、航空会社に対する各種支援策も重要になる。これらを踏まえたトップセールスでプロモーション活動を行った結果、ソウル線の早期再就航につながった。今後は愛媛版DMOである県観光物産協会や市町と連携して商談会の開催や広報活動を展開し、上海線やソウル線の安定運航、長年の夢である台湾定期路線の開設に邁進したい。

■今治市の大学獣医学部設置に関する整備事業費は？

西本牧史企画振興部長：今治市が精査した設計図面や工事内訳書などの関係資料を詳しくチェックし、関係部局の専門的知見も生かしながら、類似施設との比較検討も含め、安全性、経済性などを審査する過程で事業費の妥当性を厳密に確認したい。

■ストレスオフ県ランキング1位の本県への移住施策推進は？

中村時広知事：移住希望者を対象に祭への参加や農林漁業の作業体験、地域住民との交流などを行う6泊7日の地域滞在型ツアーを実施。7月の南予コースに7組7名、8月の中予コースに子育て世代5組12名が参加した。参加者からは移住への前向きな感想も寄せられており、受け皿となる市町と連携を密にし、移住者に寄り添った受け入れから定着に至るまでの切れ目ない重層的な支援でさらなる呼び込みに取り組みたい。

■国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ2018」の開催に向けてどう取組むのか？

中村時広知事：サイクリストの聖地、瀬戸内しまなみ海道の高速道路を走行するプレミアム感を加味し、その魅力を国内外に強力に発信できる自転車新文化を象徴するイベント。地元の方々や企業にご理解ご協力いただき、安全対策で国や本四高速、愛媛・広島両県警等の関係機関との調整を図りながら万全の準備を進め、しまなみ海道のさらなるブランド化と誘客拡大を図り、経済活性化に結びつけたい。

■国政の現状に対する所感は？

中村時広知事：昨今の安倍内閣に対する支持率低下は森友学園への国有地売却や今治市の獣医学部新設等の疑念を払拭する十分な説明責任が果たされていないことが大きな要因。国は地方よりも上という上から目線ではなく、国・県・市町村は役割分担する水平関係という謙虚な姿勢で政治への信頼回復に努め、国民の負託に応えていただくことを強く期待させていただきたい。

■九州北部での豪雨災害を踏まえた防災・減災対策は？

樋口志朗土木部長：線状降水帯による記録的な大雨がもたらした斜面崩壊に伴う多量の流木や土砂の流出が今回の九州北部豪雨災害の原因。本県でも溪流保全対策、河川の狭窄部を解消し断面を確保する河床掘削や護岸のかさ上げ、道路ののり面対策などに重点を置いたハード整備を進める。国の予算を最大限活用した砂防堰堤の整備など抜本的な対策と即応性のある県単独予算を組み合わせ、防災・減災対策に軸足を置いた社会資本整備を積極的に進めたい。

～平成29年第353回県議会代表質問(抜粋)～

